

# 平成24年度事業報告

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## I 事業概況

年初の事業活動計画の策定に当たり、東日本大震災およびそれに伴う福島原発事故、さらには国内外の政治経済の不安定さなどの影響により、産業活動の停滞が長引くことが予想されたこと、加えて、一昨年、昨年と収益の点で貢献を果たした海外(中国)派遣教育事業の継続が諸般の事情により活動規模の維持が危ぶまれたことなど、当センターの収支活動も厳しい状況になると想定されました。

しかし、表I-1に当センター事業の財務数値の推移を示すように、当初予期していた大幅な収益の落ち込みは回避することができました。特に一般試験検査事業活動が好調に推移し、教育訓練事業も海外派遣教育事業を除き過去の平均水準を維持することができた結果、6期連続の収益増を更に1年更新することができました。その結果、先行き不透明な今後の状況に対処することに加え、老朽化した施設の改修、新規教育機器の導入および人材の拡充を目的として推進してきた準備資金を、引き続き堅持することができました。

各事業内訳で見ると、専門学校事業は、2年に進級する学生が7名と過去最少人数を呈す中で、新入生23名を確保し、在校生30名の水準を維持することができました。しかし、学生数の減少と学力の相対的な低下という状況は相変わらずで、厳しい学校運営状況となっています。試験検査事業は、主たる業務の一つであるAW検定評価試験の受託件数が3年周期におけるピーク年度に当たることに加え、一般試験の受注についても順調に受託試験業務が遂行でき、本年度も計画値を上回る業績を達成することができました。一方、教育訓練事業ですが、一昨年・昨年度と2年にわたって新しい市場獲得に貢献した海外(中国)企業への現地派遣教育活動が、年初に予期されたように不調に終わったことを除くと、溶接、非破壊検査関連の資格・認証取得に於ける事前対策教育講習およびその支援活動を核として、安全教育、企業・団体の新人研修など多方面にわたる教育活動を展開することにより、総合的に、前年実績に匹敵する業績を達成致しました。

表I-1 事業活動に関する財務数値の推移 単位：千円

項目	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	今期
経常収益	219,050	244,873	262,437	265,615	240,275	239,112
経常増減	12,413	32,332	50,398	23,274	9,215	9,297
正味財産	202,827	235,985	287,146	311,628	322,153	373,496

なお、平成20年12月に施行された新公益法人制度に関しては、前年度に一般財団法人へ移行する旨を理事・評議員会で決議し、本年度に入って準備を重ね、本年度9月付けで内閣府公益認定等委員会に電子申請を行った結果、3月21日付けで正式に一般財

団法人の認可を受領するに至りました。その結果、約44年間にわたって活動してきた「財団法人日本溶接技術センター」は平成24年3月31日をもって解散し、平成25年4月1日付けで改めて登記される「一般財団法人日本溶接技術センター」にその事業を引き継ぐことになりました。

## II. 事業の活動内容

一般財団法人移行に伴い設定しました事業区分に基づき、各事業活動の詳細を報告します。

### 1. 専門学校事業（継続事業－1）

表Ⅱ－1に平成24年度の在校生人員構成を示します。平成20年度以降、ここ数年にわたっての在校生の数は、学業途中で発生する退学者（留年・休学も含む）を差し引くと実質30名を割り込む低水準が続いております。学業途中の脱落を可能な限り低減すべく数年前から学生の生活指導にも力を注いできたところではありますが、残念ながら平成24年度も退学・休学が続出しました。これらの学生の中には、病気を発症しやむを得ない事例（休学処置）もありましたが、出席率の悪さに加え成績不良など総じて意欲の無さによる学業継続の放棄が目立ち、数名に対しては父兄3者面談も実施し立ち直りを図りましたが、結果的に1年から2年への進級ができない者が2名も生じる状態となりました。進級や卒業できない学生を極力減らすことが、専門学校を運営するに当たって最重要課題であると考えております。

表Ⅱ－1 平成24年度在校生の人員構成

区 分	名 称	人員(名)
専門学校	溶接・検査技術科（1年制）	5（1）
	設備・構造安全工学科（1年次）	13（3）
	設備・構造安全工学科（2年次）	5（1）
	鉄骨生産工学科（1年次）	5
	鉄骨生産工学科（2年次）	2
	合計	30（5）

注）（ ）休学・留年

現状における当センターの施設および運営組織の規模を前提にすると、学生総数の適正規模は、最大でも50名程度と考えており、安定した学校運営のために適正な学生数の維持に努める必要があります。そのため、各学科の特色を活かすカリキュラムの見直しとその改善・工夫に努めると共に、講師陣の充実・刷新を目指し活動致しました。また、近隣諸国から一定割合の留学生を受け入れることや女子の入学者を増やすことなど、当校の新基軸を打ち出すことも必要と考えております。

本年度の卒業生は2年生6名、1年生1名の計7名でした。卒業後の進路は、鉄骨加工業5名（内、自営3名）、プラントエンジニアリング企業1名、機械製品メーカー1名で、100%就職を達成しました。

専門学校事業における年間の主たる行事活動は以下の通りです。(入学、卒業式を除く)

- (1) 6月9日 専門学校教育研究会イベント会場での当校紹介／(学生代表2名参加)  
神奈川県専修学校各種学校協会川崎支部主催
- (2) 6月12日 鉄骨加工工場(岸本建設工業)見学／鉄骨生産工学科2年生参加
- (3) 6月15日 神奈川県溶接技術コンクールに参加(2名、内、被覆アーク厚板下向2位入賞)
- (4) 7月12日 鉄骨工事現場(東京)見学／鉄骨生産工学科2年生参加
- (5) 10月11日・12日 総合検査機器展(ビックサイト)見学／1年、2年生全員参加
- (6) 10月16日 企業見学(日鐵住金溶接工業、JFEスチール)／1年、2年生全員参加
- (7) 1月24日 鉄骨加工工場(片山ストラテック)見学／2年生全員参加
- (8) 2月6日 亜鉛メッキ工場(日東亜鉛川崎工場)見学／2年生全員参加
- \*1 学校見学会(オープンキャンパス)／7月～翌年3月まで月1回計9回実施
- \*2 入学試験／計5回実施(11/16、12/14、1/25、2/22、3/22)
- \*3 学校運営会議／計5回実施(5/11、8/9、11/9、1/11、2/25)
- \*4 学校部門と教育訓練部門連絡会／(5/22、7/17、9/18)
- \*5 学校カリキュラム編成審議会(1/10)

## 2. 中長期的視点に対応した教育・訓練事業 (継続事業—2)

「溶接技術」、「非破壊検査技術」共に、将来を展望した活動に重点を置き、各種の講習会を企画推進するとともに、委員会活動や共同研究を実施しました。

「抵抗溶接実務教育講習」、「レーザ溶接実務教育講習」、「チタン溶接講座」、「UT入門講座」、「磁粉・浸透探傷検査技術の基礎講座」など、溶接、非破壊検査に係る各種基礎技術の教育講習を実施し、技術者層の底辺を拓げる役割を果たすことができました。

また、高校生に対する「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組み、活発な活動を展開しました。自動車車体補修溶接に携わる技術者の教育スキーム確立に関しては、本年度も継続的に企画活動を行い、千葉県車体整備共同組合や東京都自動車整備協同組合と連携し、基礎知識の取得を目的とした導入基礎教育を実施しました。

表Ⅱ-2 各種講習会の開催

	各種講習会	参加者数(名)
溶接技術者／検査技術者の育成普及活動	抵抗溶接実務教育講習(2日) 川崎：3回	36
	名古屋：1回	24
	YAGレーザ加工実務教育講習(1日)：2回	3
	県高校(教師・生徒)溶接技能指導／(3日)	(19・19)
	星槎学園／溶接体験実習(週半日、5ヶ月)	3
	定時制高校の溶接指導：先生、生徒合同	21
	千葉県自動車車体整備協同組合 組合員教育(抵抗スポット溶接の基礎、半日)	24
東京自動車整備振興会 二輪自動車支部(アーク溶接の基礎講習 1日)	16	

溶接・非破壊検査に係る技術課題の支援活動については以下の通りです。

- (1) 千葉県自動車整備協同組合／車体補修溶接部の品質に関する簡易検査法の探索（継続）
- (2) 小糸工業（JAL 系列）航空機座席パーツの半自動アーク溶接技術指導
- (3) 東洋ガラス製機、鋳鉄製ガラス金型のろう付け溶接品質支援（溶接法、検査法）
- (4) 京浜製鎖 FB 溶接技術指導（継続）
- (5) アーク撮像ツール／プラネット 実用化探索支援活動（継続）
- (6) 青山大学／アーク溶接技能のバーチャルシミュレーション開発の支援（継続）
- (7) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）溶接部破損因子に関する見解指導

また、委員会活動については、3年前に立ち上げた「自動車鋼板の溶接教育問題懇談会」を、平成24年度は下記の通り活発に実施しました。

- (1) 4月25日 WG活動① ～ 車体溶接補修簡易検査法の調査報告／千車協
- (2) 7月8日 第3回本委員会／於. 日溶セ  
～ 抵抗溶接講習の名古屋開催を企画、講師の拡充、補修溶接教材の整備
- (3) 8月3日 WG活動② ～ 自動車補修溶接講習会用の教材作成検討会（レベル3対応）
- (4) 10月13日 第4回本委員会／於. 日溶セ  
～ 講習会（レベル2対応）の実績報告、オートアフターマーケット展への参画準備検討
- (5) 12月8日 第5回本委員会／於. 日溶セ  
～ 新メンバー加入、レベル2講習会の今後の取り組み方針策定、業界各種デ  
ィーを通じての補修溶接課題の動向、
- (6) 3月14日 国際オートアフター・マーケット展（EXP02013）における講演会を実施（小林顧問、及川  
委員、樺澤委員）  
第6回本委員会／東京ビックサイト～ 平成25年度活動方針と活動計画の立案

なお、教育用資料（教材）の編纂については、日本技能教育開発センターの通信教育用講座向けテキスト出版の相談に応じて、「（仮題）現場に役立つ溶接の基礎」編作成に着手し検討を重ねました。平成25年度後期には完成させる計画で進めております。

### 3. 現状に対応した教育・訓練事業（他事業—1）

溶接技術および非破壊検査技術の分野において永年に渡って活動し、当センター事業として定着している諸活動に関しても着実に遂行し、年度計画値を上回る実績を達成することができました。

以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

#### ① 資格・認証取得に関する事前準備講習

当センター教育事業に関連した国内の各種技術系資格・認証である‘溶接管理技術者認証、鉄骨製作管理技術者資格、各種非破壊検査技術者認証など’の受験対策講習を実施し、資格・認証取得を目指す受講生に対する便宜を図ることができました。

表Ⅱ－3（１） 溶接管理技術者認証（溶接技術教育）

区 分	名 称	受講人員(名)
溶接管理技術者 認証取得の準備 講習会	事前集中講座 W E S 1 級（4日間）	8
	W E S 2 級（3日間）	26
	直前演習講座 W E S 1 級（2日間）	25
	W E S 2 級（2日間）	9

表Ⅱ－3（２） 鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育）

区 分	名 称	受講人員(名)
鉄骨製作管理技術者 受験準備講習会	・ 事前対策講座 1 級	15
	・ 事前対策講座 2 級	9

表Ⅱ－3（３） 非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育）

区 分	名 称	受講人員(名)
非破壊試験 基礎・入門講座 (実技+座学)	・ 超音波探傷入門	20
	・ 浸透探傷基礎講座	47
	・ 磁粉探傷基礎講座	12
	・ 材料科学講座	3
非破壊試験 一次対策講座 (座学)	<input type="checkbox"/> 超音波探傷試験（UTレベル1,2）	63
	・ 放射線透過試験（RTレベル1,2）	20
	<input type="checkbox"/> 浸透探傷試験講座（PTレベル1,2）	64
	<input type="checkbox"/> 磁気探傷試験講座（MTレベル1,2）	46
非破壊試験 二次対策講座 (実技)	<input type="checkbox"/> 超音波探傷試験（UTレベル1,2,3）	95
	・ 放射線透過試験（RTレベル1,2,3）	57
	<input type="checkbox"/> 浸透探傷試験講座（PTレベル1,2,3）	165
	<input type="checkbox"/> 磁気探傷試験講座（MTレベル1,2,3）	67

表Ⅱ－3（４） 各種技能検定（溶接技能教育訓練）

区 分	名 称	受講人員(名)
個人（企業）から の研修受託	<input type="checkbox"/> 短期教育 ・ 一、二週間	1
	<input type="checkbox"/> 長期研修 ・ 一ヶ月 日研総業(株)傘下の要員訓練受託（1ヵ月）	10 (5)
検定試験対策 各種技能訓練 (1日換算)	・ 三ヶ月以上	15
	<input type="checkbox"/> 被覆アーク溶接訓練指導 〈組み合わせ溶接訓練指導〉	232 (21)
	<input type="checkbox"/> 半自動アーク溶接訓練指導	161
	<input type="checkbox"/> ろう付技能訓練指導	45
	<input type="checkbox"/> ステンレス鋼溶接訓練指導	189
	<input type="checkbox"/> アルミニウム溶接訓練指導	65
	* 軽溶協/ハツ方式 教育指導： 3回	15

② 国際化対応教育

国際教育関連の事業（JICA 支援の IWIP 教育や AWS-CWI 資格取得事業）も例年通り順調に実施することができました。なお、一昨年から新市場として中国企業への海外派遣教育指導を立ち上げましたが、本年度は、諸般の事情により企画段階で中断せざるを得ず、実績なしの結果に終わりました。

表Ⅱ－４ 国際関連の教育活動

区 分	名 称	受講人員(名)
国際関連教育	JICA国際溶接技術研修Gr. NDI基礎 (4日間)	6
	IWIP資格取得セミナー (13日間)	6
	IWIP資格試験 (1日)	6
	米国溶接学会 AWS-CWI資格試験 (1日) (新規; 10名、再試験; 4名、 9-yr更新; 10名)	24
	試験準備講習会 (7日間) (全パート受講: 11名、 PartBのみ受講のみ受講: 10名)	21
	9yr更新不合格者の再試験	0
	海外派遣指導 : 中断	0
	JICA青年海外協力隊員研修 : 該当者なし	0

③ 溶接と検査／技術と技能の融合教育

企業または団体単位での社員（職員）技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ（顧客）を確保しており、いずれも溶接と検査に関する当センターの特色（融合教育）を活かした研修内容の提供により継続実施いたしました。

表Ⅱ－５ 企業・団体の社員教育（溶接・検査の融合教育）

区 分	名 称	受講人員(名)
社員教育 (企業及び 関連団体)	千代田工商 新人職員 溶接・検査 基礎講習 (前半研修4日、後半研修3日/計7日)	前半: 6 後半: 10
	千代田化工建設配管セクター 溶接・検査基礎講習 (2日)	10
	同上 機械設計 溶接・検査基礎講習 (2日)	24
	小田原少年刑務所 溶接実習 京都 (1日)	8
	セールスマンスキルアップ 研修〈産報出版共催〉 (1日)	31
	日本エルビカースプラント協会 溶接技術教育 2回	75

表Ⅱ－5（続き） 企業・団体の社員教育（検査技術教育）

区 分	名 称	受講人員(名)
社員教育 続き	・ 東京電力㈱、系列企業MT/PT（中断）＊	0
	・ 日本ボイラ協会 UT, PT, MT, RTなど（4日）	16
	・ 丸一鋼管苫小牧工場 渦流探傷教育 9日	6

④ 安全衛生教育

ガス・アークの安全講習’を実施するとともに粉塵特別教育に協力し、当センターの役割の一端を果たすことができました。

表Ⅱ－6 安全衛生講習

区 分	名 称	受講人員(名)	
安全衛生講習	<input type="checkbox"/> アーク溶接特別講習（16回）	396	※内合格 827名
	<input type="checkbox"/> ガス溶接技能講習（39回）出張（7回） ※	864	
	<input type="checkbox"/> 粉塵特別講習（3回）	175	

⑤ 各種認証支援活動

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本エルピーガスプラント協会、日本非破壊検査工業会（JANDI）の要員認証事業に対し、施設提供に加えて専門的な立場から協力しました。

また、技術系資格・認証と同様に、当センター教育事業に関連した国内の各種技能系資格・認証である‘鋼溶接検定、アルミ溶接検定’に関する受験対策技能訓練講習を実施致しました。下記に具体的活動データを示します。

表Ⅱ－7（1） 溶接技能認証（検定）の支援活動

区 分	名 称	受験人員（名）
1	軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、JPIを含む）	615（60）
2	ステンレス鋼の溶接（TIG）	682
3	炭酸ガス半自動アーク溶接	673（9）
4	ろう付	160
5	アルミニウムの溶接	662
6	チタンの溶接	71

表Ⅱ－7（2） 各種技能競技の支援活動

区 分	名 称	人 員（名）
1	第44回神奈川県溶接技術コンクール	1部：手15、半自動25 2部：手6、半自動4
2	JLPA／MT/PT技量競技大会（1回／1日）30企業	40
3	JLPA非破壊検査教育、認証支援 試験および講習会（6回／9日）	155

表Ⅱ－7（3） 溶接技能認証の評価試験

種 類	試験体	曲げ試験本数
鋼検定（含む、県コンクール）	2,423	5,967
アルミ検定（含む、コンクール）	4,431	9,505
ボイラコンクール	55	110
その他 ボイラ更新試験依頼	93 名	112

⑥ 川崎市委託特別技術教育講座（助成金事業）

川崎市の助成金制度を活用し、川崎市在住（企業・個人）の住民向けにガスとアークの基本的技術について委託講座を開催している。平成6年以降、毎年申請し継続してきているが、平成24年度も計画どおり遂行し、当センターの役割の一端を果たすことができました。

表Ⅱ－8 川崎市委託技術講座

区 分	名 称	受講人員(名)
川崎市	ガス溶接技能	62
特別技術専修講座	被覆アーク溶接	40

⑦ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（UT用、各種PT用および外観検査用）を開発し普及に努めており、各種PT用の試験体およびMT用の試験体（新規）を一般向けや電力会社向けに広めることができました。

表Ⅱ－9 非破壊検査技術の教育用試験体／頒布実績

試験体名称	型式（特色）	普及枚数
PTレベル1試験体	旧型	60
PTレベル2試験体	L型	25
TSC試験体	原型	1
TSC-W試験体	設備材表面粗さ	4
TSC-BW試験体	表面研磨	44

4. 試験・検査事業（他事業－2）

年間を通じ、金属材料関連試験、AW検定協議会が実施する鉄骨溶接技量検定試験の加工・仮判定業務、各種技術課題への対応および事故原因調査など、従来から推進してきた業務を鋭意遂行し前年に引き続き計画値を上回る業績を達成しました。

また、外部への技術者派遣による出張非破壊検査業務の業容拡大にも努めました。今後、この業務が新事業として定着するよう、営業活動機能の向上を図ると共に、市場に



対し第三者検査機関の立場を広め、事業拡大を図っていきたいと考えています。

今期は、AW検定試験の評価業務の受託量がピークを迎える年に当たり、加えて一般材料試験の受注量も順調に推移した結果、全体として期待通りの業績を得ることができました。しかしながら事業を取り巻く環境は依然として厳しいものであり、来期に向けて更なる新規事業の推進が必須と考えています。

表Ⅱ-10 試験検査事業活動

区 分	名 称	件 数
1	金属材料 受託試験検査	406
2	技術相談(内数)	6
3	AW検定試験	111
4	外部出張NDI事業	3

### 5. 施設・設備貸与事業 (他事業-3)

下記団体に当センター施設・設備を貸出し、当財団の基本財産の活用を果たしました。

川崎市、日本溶接協会、神奈川溶接協会、軽金属溶接協会、日本非破壊検査工業会、全国鐵構工業協会、日本エルピーガスプラント協会、AWA認証機構、太陽日酸エンジニアリング(株)、(株)タセト、神作工業(株)、藤木鉄工(株)、ジャパンパイプラインエンジニアリング、かながわ土地建物保全協会、岳精流日本吟院、オックスフォードインターナショナル、宮地エンジニアリング、(有)萩原溶接工業など

## Ⅲ. 事業支援活動

### 1. 施設維持・保全

年来からの課題である老朽施設の改修については、昨年度に引き続き、職場環境の刷新に向け諸対策を鋭意実施しました。ただし、前年度に衛生面からの行政指導を受け、飲料水系統と生活水(消防用水を含む)とをそれぞれ独立させる大幅改修工事を実施しましたが、この工事の影響を受け各階で水漏れ個所が発生しその対策に追われました。特に、トイレの問題が深刻で、一昨年度に先行してリニューアルした4階を除き、1階、2階、3階および5階の計5ヶ所すべてについて、優先的に順次改修工事を施しました。また、これらの改修工事に付帯して、5階の旧トイレに暫定設置した分煙用喫煙室も全面改修を行い、併せて、3階にシャワー設備を設置しました。なお、この一連の設備工事および修繕の費用が嵩み、当初今期に改修を予定していました変電施設(トランス、配電盤)のリプレース工事は、来年度に延期を余儀なくされました。その他、TIG実習室の水道配管改修、女子更衣室・CAD実習室の内装改修、電話の光通信導入、試験検査関連の各業務室(1階、2階)の塗装補修、各階教室付帯黒板の白板化推進など一連の修繕を実施しました。施設改修に関しては、まだまだ多くの課題を抱えており、今後とも、計画的に改修工事を継続させる予定であります。

## 2. 設備投資

新規設備導入としては、主に試験検査業務に活用するデジタルマイクロスコープ、電解腐食設備の導入に加えて、溶接技能の教育訓練用にTIG溶接機の増設（3台）と被覆アーク溶接機のリプレース（6台）を実施しました。また、什器関係では、空調機（3台）、簡易扇風機（14台）、書類整理棚（12台）などを導入しました。

## 3. 人事関係

年初に前事務部門長が退職したのに伴い新部門長が就任し、9月に新規事務職員を、11月に新規幹部職員を採用しました。また、年度末に永年にわたり施設内清掃業務に従事していた非常勤職員が退職し、今後、当該業務は外部の専門業者に委託することとなりました。

## 4. 経理関係

会計処理業務の合理化・簡素化を図るため、各取引銀行のウェブラインシステム利用転換を図るとともに、小口現金処理業務の最小化を図る施策を実施しました。来期に向け更に改善する予定であります。

# IV. 会務報告（財団の事務局活動）

## 1. 理事会及び評議員会

### 1.1 平成24年度定例理事会、評議員会

日時 平成24年6月7日（木）10時～12時30分

場所 当センター 5階大講堂

- 議題
- (1) 平成24年度事業報告書の承認について
  - (2) 平成24年度収支決算報告書の承認について
  - (3) 平成25年度事業方針案ならびに事業計画案の承認について
  - (4) 平成25年度予算案の承認について
  - (5) 役員の一部変更の承認について
  - (6) 新公益法人制度への取り組み経緯と進捗状況報告
  - (7) 一般財団法人申請に関する新定款の承認について

### 1.2 評議員選定委員会

開催 平成24年6月1日（金） 11:00～12:00

- 議題
- (1) 最初の評議員選任についての報告
  - (2) 新評議員候補者の審議と承認決議

### 1.3 常任理事会

開催 (1) 平成24年5月22日(木) 10:30~12:00

(2) 平成24年11月28日(水) 10:30~12:00

議題 当センターの組織、運営、財務、人事などに関する重要事項の審議決定

## 2. 監査

2.1 平成24年10月5日 : 神奈川労働局/ガス溶接技能講習登録機関の運営

2.2 平成25年3月19日 : 日本溶接協会/溶接管理技術者研修会の継続認可申請

2.3 平成25年3月22日 : 経済産業省産業機械課/日本溶接技術センター運営全般

## 3. 外部活動

3.1 日本溶接協会および各県溶接協会との交流

国際 Welding show (4/11-4/14 大阪) 展示参画

神奈川県高校生溶接技術コンクール、関東・甲信越溶接技術コンクールの支援

3.2 日本非破壊検査工業会との交流/ 非破壊検査工業展の支援

3.3 CIW 検査業協会との交流/ 高校生 NDI 導入教育の企画支援

3.4 全国構工業協会との交流、青年部全国大会 (4/7 新神戸) に参加・PR 活動

3.5 中国青島企業訪問 (4/29-5/2) / 溶接・NDI 教育事業の需要調査

3.6 国際オートアフターマーケット展 EXPO (3/12-3/15 東京ビックサイト) 展示参画

3.7 非破壊検査研究会 (神奈川、千葉、東関東) 活動への協力

## 4. 広報

4.1 鋼構造ジャーナル (8/20 号) 掲載 ‘鉄骨加工 Fab. 子弟 (当校在学) の座談会’

4.2 産報出版 Welding Promenade 誌 Vol.10、溶接技術 2013 年 4 月号 掲載

‘アジア市場における AWS-CWI 認証制度普及の潮流 座談会’

## 5. 賛助会員数

会員数 (平成24年3月末) 43社

法人名：財団法人 日本溶接技術センター  
 会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

## 収支計算書

平成 24年 4月 1日 から平成 25年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産賃借料収入	8,000,000	6,861,264	1,138,736
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	47,102	△ 47,102
③会費収入			
賛助会員会費収入	5,000,000	4,700,000	300,000
④事業収入			
専門学校事業収益	35,000,000	37,106,926	△ 2,106,926
教育・訓練事業収益	95,000,000	101,441,297	△ 6,441,297
試験・検査事業収益	55,000,000	84,338,448	△ 29,338,448
事業収入計	185,000,000	222,886,671	△ 37,886,671
⑤補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,700,000	1,819,295	△ 119,295
⑥雑収入			
受取利息収入	100,000	27,456	72,544
雑収入	1,200,000	975,685	224,315
雑収入計	1,300,000	1,003,141	296,859
⑦その他の収入			
奨学金貸付収入	1,000,000	1,275,000	△ 275,000
事業活動収入合計	202,000,000	238,592,473	△ 36,592,473
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	15,300,000	15,699,644	△ 399,644
給料手当支出	71,000,000	54,570,099	16,429,901
賞与支出	0	11,966,120	△ 11,966,120
法定福利費支出	0	6,078,057	△ 6,078,057
福利厚生費支出	0	829,382	△ 829,382
旅費交通費支出	5,000,000	1,775,778	3,224,222
通信運搬費支出	1,500,000	799,601	700,399
消耗品費支出	2,500,000	3,231,576	△ 731,576
修繕費支出	2,000,000	950,182	1,049,818
光熱水料費支出	1,000,000	1,364,520	△ 364,520
賃借料支出	600,000	87,360	512,640
保険料支出	250,000	77,810	172,190
租税公課支出	6,000,000	4,798,957	1,201,043
委託費支出	30,000,000	43,767,343	△ 13,767,343
電力費支出	4,000,000	4,951,314	△ 951,314
広告宣伝費支出	2,600,000	5,240,517	△ 2,640,517
講師手当支出	16,000,000	16,736,617	△ 736,617
事業交際費支出	1,000,000	186,593	813,407
事業会費支出	300,000	350,290	△ 50,290
調査費支出	0	212,277	△ 212,277
雑支出	3,000,000	2,501,826	498,174
事業費支出計	162,050,000	176,175,863	△ 14,125,863
②管理費支出			
給料手当支出	13,000,000	9,674,538	3,325,462
賞与支出	0	2,411,147	△ 2,411,147
福利厚生費支出	0	174,498	△ 174,498
法定福利費支出	0	1,110,701	△ 1,110,701
会議費支出	200,000	198,201	1,799
交際費支出	120,000	81,182	38,818
旅費交通費支出	30,000	482,462	△ 452,462
通信運搬費支出	1,000,000	1,444,412	△ 444,412
消耗品費支出	2,500,000	3,804,258	△ 1,304,258
修繕費支出	7,000,000	4,438,205	2,561,795
光熱水料費支出	600,000	836,323	△ 236,323
賃借料支出	3,000,000	2,868,739	131,261
保険料支出	150,000	47,668	102,332
租税公課支出	1,000,000	1,297,243	△ 297,243

広告宣伝費支出	1,200,000	474,150	725,850
諸会費支出	700,000	754,000	△ 54,000
企画調査費支出	250,000	233,544	16,456
電力費支出	700,000	873,762	△ 173,762
管理諸費支出	4,000,000	3,522,071	477,929
雑支出	1,000,000	1,853,079	△ 853,079
管理費支出計	36,450,000	36,580,183	△ 130,183
③その他の支出			
奨学金貸与支出	3,500,000	2,300,000	1,200,000
事業活動支出合計	202,000,000	215,056,046	△ 13,056,046
事業活動収支差額	0	23,536,427	△ 23,536,427
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	15,000,000	0	15,000,000
②その他の収入			
短期貸付金収入	0	20,000	△ 20,000
投資活動収入合計	15,000,000	20,000	14,980,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
設備投資準備資金積立支出	0	5,060	△ 5,060
耐震補強準備資金積立支出	0	36,042	△ 36,042
特定資産取得支出計	0	41,102	△ 41,102
②固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	755,041	△ 755,041
建物関連購入支出	0	19,215,000	△ 19,215,000
設備投資支出	15,000,000	6,268,500	8,731,500
固定資産取得支出計	15,000,000	26,238,541	△ 11,238,541
③敷金・保証金支出			
保証金支出	0	20,000	△ 20,000
④その他の支出			
短期貸付金支出	0	100,000	△ 100,000
投資活動支出合計	15,000,000	26,399,643	△ 11,399,643
投資活動収支差額	0	△ 26,379,643	26,379,643
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	—	0
当期収支差額	0	△ 2,843,216	2,843,216
前期繰越収支差額	104,436,602	117,929,302	△ 13,492,700
次期繰越収支差額	104,436,602	115,086,086	△ 10,649,484

法人名：財団法人 日本溶接技術センター  
 会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

## 正味財産増減計算書

平成 24年 4月 1日 から平成 25年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取賃借料	6,861,264	7,519,408	△ 658,144
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	47,102	56,366	△ 9,264
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	4,700,000	5,000,000	△ 300,000
④ 事業収益			
専門学校事業収益	37,106,926	36,479,890	627,036
教育・訓練事業収益	101,441,297	120,839,192	△ 19,397,895
試験・検査事業収益	84,338,448	65,594,767	18,743,681
事業収益計	222,886,671	222,913,849	△ 27,178
⑤ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,819,295	1,726,590	92,705
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	1,794,649	1,885,135	△ 90,486
⑦ 雑収益			
受取利息	27,456	33,370	△ 5,914
雑収益	975,685	1,140,430	△ 164,745
雑収益計	1,003,141	1,173,800	△ 170,659
経常収益計	239,112,122	240,275,148	△ 1,163,026
(2) 経常費用			
① 事業費			
仕入高	16,700,229	15,021,237	1,678,992
給料手当	54,570,099	56,197,725	△ 1,627,626
賞与	11,966,120	4,295,300	7,670,820
法定福利費	6,078,057	5,718,261	359,796
退職給付費用	1,120,000	1,120,000	0
福利厚生費	829,382	784,972	44,410
旅費交通費	1,775,778	6,463,348	△ 4,687,570
通信運搬費	799,601	1,441,157	△ 641,556
減価償却費	7,266,021	8,441,081	△ 1,175,060
消耗品費	3,231,576	2,532,136	699,440
修繕費	950,182	1,218,735	△ 268,553
光熱水料費	1,364,520	967,609	396,911
賃借料	87,360	524,160	△ 436,800
保険料	77,810	261,813	△ 184,003
租税公課	4,798,957	6,807,104	△ 2,008,147
委託費	43,767,343	34,645,925	9,121,418
電力費	4,951,314	3,592,326	1,358,988
広告宣伝費	5,240,517	2,824,453	2,416,064
講師手当	16,736,617	16,151,167	585,450
事業交際費	186,593	820,783	△ 634,190
事業会費	350,290	295,153	55,137
市場調査費	212,277	1,670,000	△ 1,457,723
雑費	2,501,826	3,275,314	△ 773,488
事業費計	185,562,469	175,069,759	10,492,710
② 管理費			
給料手当	9,674,538	12,185,594	△ 2,511,056
賞与	2,411,147	1,293,700	1,117,447
退職給付費用	280,000	280,000	0
福利厚生費	174,498	180,019	△ 5,521
法定福利費	1,110,701	1,290,780	△ 180,079
会議費	198,201	178,289	19,912
交際費	81,182	53,390	27,792
旅費交通費	482,462	30,850	451,612
通信運搬費	1,444,412	853,270	591,142
減価償却費	4,192,273	4,577,414	△ 385,141
消耗品費	3,804,258	2,352,083	1,452,175

修繕費	4,438,205	6,526,817	△ 2,088,612
光熱水料費	836,323	593,054	243,269
賃借料	2,868,739	3,054,733	△ 185,994
保険料	47,668	134,800	△ 87,132
租税公課	1,297,243	1,384,718	△ 87,475
広告宣伝費	474,150	1,318,850	△ 844,700
賞与引当金繰入額	3,200,000	3,200,000	0
貸倒引当金繰入額	0	5,253	△ 5,253
非常時対策引当金繰入	0	10,000,000	△ 10,000,000
諸会費	754,000	780,000	△ 26,000
企画調査費	233,544	181,239	52,305
電力費	873,762	633,937	239,825
管理諸費	3,522,071	3,772,967	△ 250,896
雑費	1,853,079	1,129,039	724,040
管理費計	44,252,456	55,990,796	△ 11,738,340
経常費用計	229,814,925	231,060,555	△ 1,245,630
当期経常増減額	9,297,197	9,214,593	82,604
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他の経常外収益			
賞与引当金戻入	3,200,000	3,200,000	0
貸倒引当金戻入	87,357	0	87,357
修繕引当金戻入	21,315,700	0	21,315,700
非常時対策引当金戻入	20,000,000	0	20,000,000
その他の経常外収益計	44,603,057	3,200,000	41,403,057
経常外収益計	44,603,057	3,200,000	41,403,057
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
機械装置売却損	0	4,354	△ 4,354
② その他の経常外費用			
固定資産除却損	763,029	0	763,029
経常外費用計	763,029	4,354	758,675
当期経常外増減額	43,840,028	3,195,646	40,644,382
税引前当期一般正味財産増減額	53,137,225	12,410,239	40,726,986
当期一般正味財産増減額	53,137,225	12,410,239	40,726,986
一般正味財産期首残高	238,764,639	226,354,400	12,410,239
一般正味財産期末残高	291,901,864	238,764,639	53,137,225
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,794,649	1,885,135	△ 90,486
当期指定正味財産増減額	△ 1,794,649	△ 1,885,135	90,486
指定正味財産期首残高	83,388,530	85,273,665	△ 1,885,135
指定正味財産期末残高	81,593,881	83,388,530	△ 1,794,649
III 正味財産期末残高	373,495,745	322,153,169	51,342,576

法人名：財団法人 日本溶接技術センター  
 会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

貸借対照表  
 平成 25年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	132,187,088	137,142,927	△ 4,955,839
未収入金	5,379,029	8,735,770	△ 3,356,741
未収金	217,400	0	217,400
材料	2,681,923	3,682,508	△ 1,000,585
前払費用	761,960	418,578	343,382
短期貸付金	80,000	0	80,000
貸倒引当金	0	△ 87,357	△ 87,357
流動資産合計	141,307,400	149,892,426	△ 8,585,026
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物(基)	196,133,180	196,133,180	0
土地(基)	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額(基)	△ 160,539,299	△ 158,744,650	1,794,649
基本財産合計	81,593,881	83,388,530	△ 1,794,649
(2) 特定資産			
設備投資準備資金	55,202,240	55,197,180	5,060
耐震補強準備資金	44,942,018	44,905,976	36,042
人材確保準備資金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	120,144,258	120,103,156	41,102
(3) その他固定資産			
什器備品	25,799,789	43,823,911	△ 18,024,122
建物付属設備	162,172,425	142,957,425	19,215,000
電気設備	18,826,167	18,826,167	0
機械装置	101,730,040	100,496,745	1,233,295
減価償却累計額	△ 247,103,608	△ 260,491,302	△ 13,387,694
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	0	20,000
ソフトウェア	724,500	724,500	0
長期貸付金	7,015,000	5,990,000	1,025,000
その他固定資産合計	69,474,597	52,617,730	16,856,867
固定資産合計	271,212,736	256,109,416	15,103,320
資産合計	412,520,136	406,001,842	6,518,294
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,698,565	4,919,345	2,779,220
非常時対策引当金	0	20,000,000	△ 20,000,000
未払法人税等	236,800	399,500	△ 162,700
未払消費税等	0	2,724,000	△ 2,724,000
預り金	1,827,498	1,379,705	447,793
預り授業料	13,696,528	18,945,423	△ 5,248,895
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
修繕引当金	0	21,315,700	△ 21,315,700
流動負債合計	26,659,391	72,883,673	△ 46,224,282
2. 固定負債			
退職給与引当金	12,365,000	10,965,000	1,400,000
固定負債合計	12,365,000	10,965,000	1,400,000
負債合計	39,024,391	83,848,673	△ 44,824,282
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	35,593,881	37,388,530	△ 1,794,649
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	81,593,881	83,388,530	△ 1,794,649
2. 一般正味財産			
正味財産合計	373,495,745	322,153,169	51,342,576
負債及び正味財産合計	412,520,136	406,001,842	6,518,294



財産目録

平成 25年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
当座預金 (みずほ銀行 川崎支店)	33,566,022		No. 13258
" (りそな銀行 川崎支店)	1,652,473		No. 413442
" (横浜銀行 川崎支店)	12,500,545		No. 6452
普通預金 (みずほ銀行 川崎支店)	1,201,755		No. 203849
" (みずほ銀行 川崎支店)	82,757		No. 1574662 松尾基金用
" (りそな銀行 川崎支店)	52,130,659		No. 880574 専門学校用
" (りそな銀行 川崎支店)	989,162		No. 1318590
" (横浜銀行 川崎支店)	24,846		No. 265787
" (川崎信用金庫 本店)	38,869		No. 521669
" (三井住友銀行 川崎支店)	20,000,000		No. 8362356
定期預金 (みずほ銀行 川崎支店)	10,000,000		No. 6918891
未収入金	5,379,029		
未収金	217,400		還付消費税等
材料	2,681,923		
前払費用	761,960		
短期貸付金	80,000		
流動資産合計		141,307,400	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物 (基)	196,133,180		
土地 (基)	46,000,000		
減価償却累計額 (基)	△ 160,539,299		
基本財産合計		81,593,881	
(2) 特定資産			
設備投資準備資金	55,202,240		
上記内訳 (三菱東京UFJ銀行 川崎駅前)	(10,101,120)		No. 5259165 定期預金
" (川崎信用金庫 本店)	(10,000,000)		No. 0885629 定期預金
" (三井住友銀行 川崎支店)	(10,101,120)		No. 2345932 定期預金
" (三井住友銀行 川崎支店)	(20,000,000)		No. 2345932 定期預金
" (みずほ銀行 川崎支店)	(5,000,000)		No. 5191261 定期預金
耐震補強準備資金	44,942,018		
上記内訳 (野村証券 公社債投資信託)	(10,692,866)		
" (野村証券 フリーフィナンシャルファンド)	(34,249,152)		
人材確保準備資金	20,000,000		
上記内訳 (りそな銀行 川崎支店)	(10,000,000)		No. 3963127 定期預金
" (横浜銀行 川崎支店)	(10,000,000)		No. 5033035 定期預金
特定資産合計		120,144,258	
(3) その他固定資産			
什器備品	25,799,789		
建物付属設備	162,172,425		
電気設備	18,826,167		
機械装置	101,730,040		
減価償却累計額	△ 247,103,608		
電話加入権	290,284		
保証金	20,000		
ソフトウェア	724,500		
長期貸付金	7,015,000		
その他固定資産合計		69,474,597	
固定資産合計		271,212,736	
資産合計			412,520,136
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,698,565		
未払法人税等	236,800		
未払消費税等	0		
預り金	1,827,498		
預り授業料	13,696,528		
賞与引当金	3,200,000		
修繕引当金	0		
流動負債合計		26,659,391	
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,365,000		
固定負債合計		12,365,000	
負債合計			39,024,391
正味財産			373,495,745

法人名：財団法人 日本溶接技術センター  
 会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による

## (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法による

## (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職者の普通退職手当の要支給額による

## (4) 資金の範囲については現金預金のほか短期の債券、債務（前払費用、仮払金、未収入金、

預り金）を含めることとした

## (5) 消費税等の会計処理は税込方式による

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
建物（基）	196,133,180	0	0	196,133,180
減価償却累計額（基）	158,744,650	1,794,649	0	160,539,299
小計	83,388,530	-1,885,135	0	81,593,881
特定資産				
設備投資準備資金	55,197,180	5,060	0	55,202,240
耐震補強準備資金	44,905,976	36,042	0	44,942,018
人材確保準備資金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	120,103,156	41,102	0	120,144,258
合計	203,491,686	-1,844,033	0	201,738,139

## 3. 担保に供している資産

該当なし

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	25,799,789	24,034,033	1,765,756
建物附属設備	162,172,425	129,479,294	32,693,131
電気設備	18,826,167	14,405,715	4,420,452
機械装置	101,730,040	78,496,816	23,233,224
ソフトウェア	724,500	687,750	36,750
合計	309,252,921	247,103,608	62,149,313

## 5. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,794,649
小 計	1,794,649
合 計	1,794,649

7. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳  
 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
当座預金	28,431,887	47,719,040
普通預金	108,711,040	74,468,048
定期預金	0	10,000,000
未収入金	8,735,770	5,379,029
前払費用	418,578	761,960
未収金	0	217,400
合 計	146,297,275	138,545,477
未払金（未払費用含む）	4,919,345	7,698,565
未払消費税等	2,724,000	0
預り金	1,379,705	1,827,498
未払法人税等	399,500	236,800
預り授業料	18,945,423	13,696,528
合 計	28,367,973	23,459,391
次期繰越収支差額	117,929,302	115,086,086

非破壊検査業厚生年金基金の年金資産（時価）は、42,024,703円である


## 監査報告書

財団法人 日本溶接技術センターの平成24年度事業報告、決算報告および会計諸帳簿について、一般財団法人設立登記に伴い施行された新定款第23条に基づき監査を実施した結果、すべて適正と認めました。

平成25年5月9日

一般財団法人 日本溶接技術センター

監事 池上英嗣 

監事 井上誠一 

監事 加藤卓郎 

## 平成 25 年度 事業方針

日本経済は、世界的な金融危機の影響による円高に加え、隣国の中国や韓国との間に生じた政治・外交上の軋轢などの影響を受け、長期にわたって低迷を続けており、作年末における政権交替を経て円安基調と株価上昇による景気向上の兆しが表れてきたとはいえ、楽観を許されない状況にあります。加えて、未だ大震災の爪痕は残り、復旧・刷新は遅々として進まず極めて厳しい状況にもあります。翻って、当センターの昨年度（平成24年度）事業活動に関して言えば、年間を通じ既存事業の地道な維持活動が支えとなり、当期収支決算は計画値を上回る実績を果たす共に必要な設備投資を進めることができました。しかし、新年度を展望するに当たり、大震災の爪痕が我が国の活動を阻害していることに加え、諸外国との関係においても不安定要素は引き続き残っており、当センター事業活動に対するそれらの影響も不透明なままであります。

当センターの主要な使命は、事業運営方針の基盤を構成する「財団設立趣意書」に基づき、当初から一貫して溶接および検査技術の技術者ならびに技能者の育成にあります。また、そのために必要な教育訓練設備を整備することに加え、中小企業に対しての指導をはじめ新技術普及、調査、研究などの諸事業を推進することが、主要な役割と位置付けられております。

優れた技術者ならびに技能者の育成は、取り巻く環境の如何に関わらず、工業立国を基本とする我が国において、国内はもとより海外に対する発信力としても極めて重要で変わりないものと確信します。また、中立的第三者機関として社会の信頼性を得た公正で透明性を高めた試験・検査事業は、安全・安心な社会を築く上で、これもまた経済活動の好不況に拘わらずその重要性は不変であります。当センターが中立機関として求められる使命を果たし、かつ健全な運営を展開して行くためには、従来から進めてきている顧客に対しての親身な教育・訓練と公正な試験・検査機能を充実することに加え、多様化する社会的ニーズに即応できる多様な事業を開発していく必要があります。本年度においてもこの点を活動方針の根幹に据え諸活動を推進していく所存です。

新公益法人制度改革に対応し、昨年度は一般財団法人への移行を機関決定するとともに一連の申請手続きを進めた結果、総務省の認可を経て、平成25年4月1日付で一般財団法人登記を完了しました。新たに一般財団法人として脱皮し、より活力あるセンターを築き上げて行きます。

本年度も厳しい環境下での事業活動になると思われませんが、教育訓練事業に関しては、社会人を対象にした既存の業務活動を確実に実施し、収益確保に努力を注ぐと共に、海外展開も含めた新市場の開拓を進め、そのための事業展開に必要な人材強化と教育訓練機器の整備を推進します。試験検査事業も既存の顧客分野に対する業務取り込みを確実に進めることによりベースの収益確保に努めると共に、新規分野として、近年ニーズが高まりつつある出張業務を視野に入れて活動して行きます。それに合わせて必要な人材の確保と検査機器の整備を進めます。また、専門学校事業に関しては、学生数の低下に歯止めをかけ一定規模の学生数を確保し安定運営に資することが重要と考えております。新しく生まれ変わった一般財団法人において、専門学校事業は「特定公益事業」と位置付けており、それ故、安定した事業運営に向け諸施策を講じることが、必要とされる最重要課題となります。そのため、産業界のニーズを幅広く把握し、カリキュラム編成に活かすと共に、幅広い分野にわたっての広報活動・営業活動を進めます。併せて、事業推進に必要な講師陣の充実と教材や教育機器の拡充整備に努めます。

最後になりましたが、当センターが実施する多数の事業に関しては、外部の学・協会等との連携と協調が望まれます。引続き外部諸団体との連携と協調を積極的に推進することに努めますので、皆様方のご支援ご協力をお願い申し上げます。

# 平成25年度事業計画

国内のみならず海外市場も視野に加え、各事業内容の拡充を目指すとともにセンター各部門の連携を密に効率的な事業展開に努める。

## I. 専門学校事業（継続事業－1）

1. 在校生の一定規模（目標：40名）の維持に向け運営体制の整備を図る。
2. 入学後の個別指導の充実と卒業時における全員の進路確定に努める。
3. 溶接と検査の両技術を習得した優秀な人材を養成する。  
専門学力の向上、専門スキル（実践力）、資格取得の促進に努める。
4. 人間的成長／社会性の会得に係わる教育の推進、礼節と協調性の養成に努める。

## II. 中長期的視点に対応した教育訓練事業（継続事業－2）

1. 溶接技術者／検査技術者の育成および普及支援活動を展開する。  
抵抗溶接実務教育、レーザ溶接実務教育、チタン溶接実務教育、各種非破壊検査技術の導入基礎教育など、工業高校に対する実践教育プログラムの実施および県工業高校教師の研修支援、中小企業人材育成指導など
2. 各種委員会活動および共同研究を推進する。  
自動車車体補修教育講習の推進、海外規格教育講習の企画  
海外教育事業の推進、新事業の企画・調査、新技術の調査／共同研究など
3. 視聴覚教材の製作およびテキスト編纂を実施する。
4. 各種講演会の開催を企画する。  
出版図書の普及、重要技術課題の討論会、新技術の紹介など

## III. 現状に対応した教育訓練事業（他事業－1）

1. 資格・認証取得事前準備講習の推進  
溶接管理技術、非破壊検査技術、各種アーク溶接技能、鋼構造関連技術、設備保全・維持管理技術など
2. 国際化対応教育の推進  
IIW検査技術者教育、AWS資格取得の受験準備教育、JICA研修、中国企業に対する溶接および検査技術の人材育成など
3. 溶接と検査／技術と技能の融合教育の推進  
企業の新入社員研修／体験的教育、中堅社員の技術・技能向上研修の受け入れ
4. 安全衛生教育の推進 ; ガス、アーク、粉塵など
5. 各種認証支援業務の遂行 ; 鋼検定、アルミ溶接検定、ボイラ溶接士検定
6. 川崎市委託特別技術教育講座の受託
7. 非破壊検査技術に関する教育試験体の普及活動

#### IV. 試験・検査事業（他事業－2）

1. 受託試験・調査の効率的遂行  
（溶接施工確認試験、溶接技量確認試験、品質評価試験、各種技術相談、事故調査など）
2. 各種試験設備の拡充、測定精度の整備
3. 現地（出張）検査業務の拡充
4. 外部人材の活用
5. 試験・検査業務に関する映像資料の製および実務者教育活動への適用

#### V. 施設・設備賃貸事業（他事業－3）

基本財産の活用を目的に、関連団体・企業の活動支援に供する。

#### VI. 事務局および各事業に対する効率的支援体制の確立。

1. 事業支援能力の強化
  - ① 支援グループ要員の能力向上
  - ② 営業活動機能の拡充
  - ③ 事務処理業務（窓口折衝、購買、経理、労務、庶務、保全）の見直し改善
  - ④ 安全衛生活動取組の徹底
2. 長期的課題の推進
  - ① 老朽化施設および設備改修策の立案と実行
  - ② 人材補充施策の立案と実行
  - ③ 公益支出計画に沿った財務基盤の構築

法人名：財団法人 日本溶接技術センター  
 会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

収支予算書

平成 25年 4月 1日 から平成 26年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産賃借料収入	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
③事業収入			
専門学校事業収益	50,000,000	35,000,000	15,000,000
教育・訓練事業収益	90,000,000	95,000,000	△ 5,000,000
試験・検査事業収益	53,000,000	55,000,000	△ 2,000,000
事業収入計	193,000,000	185,000,000	8,000,000
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,800,000	1,700,000	100,000
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	100,000	0
雑収入	1,200,000	1,200,000	0
雑収入計	1,300,000	1,300,000	0
⑥その他の収入			
奨学金貸付収入	1,000,000	1,000,000	0
事業活動収入合計	208,600,000	202,000,000	6,600,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	16,000,000	15,300,000	700,000
給料手当支出	69,000,000	71,000,000	△ 2,000,000
旅費交通費支出	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
通信運搬費支出	800,000	1,500,000	△ 700,000
消耗品費支出	3,000,000	2,500,000	500,000
修繕費支出	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
光熱水料費支出	2,010,000	1,000,000	1,010,000
賃借料支出	0	600,000	△ 600,000
保険料支出	0	250,000	△ 250,000
租税公課支出	5,220,000	6,000,000	△ 780,000
委託費支出	30,000,000	30,000,000	0
電力費支出	4,300,000	4,000,000	300,000
広告宣伝費支出	5,200,000	2,600,000	2,600,000
講師手当支出	17,000,000	16,000,000	1,000,000
事業交際費支出	300,000	1,000,000	△ 700,000
事業会費支出	300,000	300,000	0
雑支出	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
事業費支出計	159,130,000	162,050,000	△ 2,920,000
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000
会議費支出	200,000	200,000	0
交際費支出	100,000	120,000	△ 20,000
旅費交通費支出	100,000	30,000	70,000
通信運搬費支出	1,500,000	1,000,000	500,000
消耗品費支出	3,500,000	2,500,000	1,000,000
修繕費支出	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000
光熱水料費支出	990,000	600,000	390,000
賃借料支出	3,000,000	3,000,000	0
保険料支出	500,000	150,000	350,000
租税公課支出	780,000	1,000,000	△ 220,000
広告宣伝費支出	500,000	1,200,000	△ 700,000
諸会費支出	500,000	700,000	△ 200,000
企画調査費支出	200,000	250,000	△ 50,000
電力費支出	700,000	700,000	0
管理諸費支出	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
雑支出	1,000,000	1,000,000	0
管理費支出計	34,070,000	36,450,000	△ 2,380,000
③その他の支出			
奨学金貸与支出	1,500,000	3,500,000	△ 2,000,000
事業活動支出合計	194,700,000	202,000,000	△ 7,300,000
事業活動収支差額	13,900,000	0	13,900,000



II	投資活動収支の部			0
	1. 投資活動収入			0
	①特定資産取崩収入			0
	設備投資準備資金取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
	投資活動収入合計	0	15,000,000	△ 15,000,000
	2. 投資活動支出			0
	①固定資産取得支出			0
	設備投資支出	30,000,000	15,000,000	15,000,000
	投資活動支出合計	30,000,000	15,000,000	15,000,000
	投資活動収支差額	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
III	財務活動収支の部			
	1. 財務活動収入			
	財務活動収入合計	0	0	0
	2. 財務活動支出			
	財務活動支出合計	0	0	0
	財務活動収支差額	0	0	0
IV	予備費支出			0
	当期収支差額	△ 16,100,000	0	△ 16,100,000
	前期繰越収支差額	117,929,302	117,929,302	0
	次期繰越収支差額	101,829,302	117,929,302	△ 16,100,000

収支予算書  
平成 25年 4月 1日 から平成 26年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産賃貸料収入	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
③事業収入			
専門学校事業収入	50,000,000	35,000,000	15,000,000
教育・訓練事業収入	90,000,000	95,000,000	△ 5,000,000
試験・検査事業収入	53,000,000	55,000,000	△ 2,000,000
事業収入計	193,000,000	185,000,000	8,000,000
④補助金収入			
地方公共団体補助金収入	1,800,000	1,700,000	100,000
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	100,000	0
雑収入	1,200,000	1,200,000	0
雑収入計	1,300,000	1,300,000	0
⑥その他の収入			
奨学金貸付収入	1,000,000	1,000,000	0
事業活動収入計	208,600,000	202,000,000	6,600,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	16,000,000	15,300,000	700,000
給料手当支出	69,000,000	71,000,000	△ 2,000,000
旅費交通費支出	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
通信運搬費支出	800,000	1,500,000	△ 700,000
消耗品費支出	3,000,000	2,500,000	500,000
修繕費支出	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
光熱水材費支出	2,010,000	1,000,000	1,010,000
賃貸料支出	0	600,000	△ 600,000
保険料支出	0	250,000	△ 250,000
租税公課支出	5,220,000	6,000,000	△ 780,000
委託費支出	30,000,000	30,000,000	0
電力費支出	4,300,000	4,000,000	300,000
広告宣伝費支出	5,200,000	2,600,000	2,600,000
講師手当支出	17,000,000	16,000,000	1,000,000
事業交際費支出	300,000	1,000,000	△ 700,000
事業会費支出	300,000	300,000	0
雑支出	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
事業費支出計	159,130,000	162,050,000	△ 2,920,000
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000
会議費支出	200,000	200,000	0
交際費支出	100,000	120,000	△ 20,000
旅費交通費支出	100,000	30,000	70,000
通信運搬費支出	1,500,000	1,000,000	500,000
消耗品費支出	3,500,000	2,500,000	1,000,000
修繕費支出	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000
光熱水料費支出	990,000	600,000	390,000
賃貸料支出	3,000,000	3,000,000	0
保険料支出	500,000	150,000	350,000
租税公課支出	780,000	1,000,000	△ 220,000
広告宣伝費支出	500,000	1,200,000	△ 700,000
諸会費支出	500,000	700,000	△ 200,000
企画調査費支出	200,000	250,000	△ 50,000
電力費支出	700,000	700,000	0
管理諸費支出	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
雑支出	1,000,000	1,000,000	0
管理費支出計	34,070,000	36,450,000	△ 2,380,000
③その他の支出			
奨学金貸与支出	1,500,000	3,500,000	△ 2,000,000
事業活動支出計	194,700,000	202,000,000	△ 7,300,000
事業活動収支差額	13,900,000	0	13,900,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
投資活動収入計	0	15,000,000	△ 15,000,000
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出			
設備投資支出	30,000,000	15,000,000	15,000,000
投資活動支出計	30,000,000	15,000,000	15,000,000
投資活動収支差額	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 16,100,000	0	△ 16,100,000
前期繰越収支差額	117,929,302	117,929,302	0
次期繰越収支差額	101,829,302	117,929,302	△ 16,100,000